

注 記 事 項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針
(1)引当金の計上基準

- 徴収不能引当金
… 金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
- 賞与引当金
… 教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。
- 退職給与引当金
… 大学の教職員及び附設学校等の職員に係る退職金の支給に備えるため、期末要支給額 4,846,373,033円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
高等学校及び幼稚園の教員に係る退職金の支給に備えるため、期末要支給額 453,494,850円の100%から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
… 移動平均法に基づく原価法である。
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
… 最終仕入原価法に基づく原価法である。
- 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準
… 外貨建短期金銭債権債務については期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。
- 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
… 預り金、その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。
- 教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法
… 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1)改正後の学校法人会計基準(昭和46 年文部省令第18 号)の適用
当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28 号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。
- (2)賞与引当金の計上
学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。
これにより期首に計上すべき額として特別収支に479,358,000円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に1,590,906,206円を計上している。
この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が7,926,000円減少し、基本金組入前当年度収支差額が487,284,000円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 49,338,656,271 円
4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 119,468 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 342,932,725 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位:円)

セグメント 科 目	大東文化大学	大東文化大学第一高等学校	大東文化大学附属青桐幼稚園	学校法人部門	合計
教育活動収入計	16,755,463,815	1,246,918,726	198,396,030	22,701,401	18,223,479,972
教育活動支出計	15,874,227,775	1,167,249,064	189,050,791	600,719,141	17,831,246,771
教育活動収支差額	881,236,040	79,669,662	9,345,239	△ 578,017,740	392,233,201
教育活動外収支差額	394,766,592	19,234,984	3,004,589	173,086,167	590,092,332
経常収支差額	1,276,002,632	98,904,646	12,349,828	△ 404,931,573	982,325,533
特別収支差額	△ 388,696,631	△ 18,508,171	△ 5,920,885	△ 17,121,000	△ 430,246,687
基本金組入前当年度収支差額	887,306,001	80,396,475	6,428,943	△ 422,052,573	552,078,846
基本金組入額合計	△ 711,315,074	△ 181,218,314	0	△ 35,464,476	△ 927,997,864
当年度収支差額	175,990,927	△ 100,821,839	6,428,943	△ 457,517,049	△ 375,919,018
基本金取崩額	0	0	124,416	0	124,416

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分(設置学校別)に応じて「大東文化大学」「大東文化大学第一高等学校」「大東

文化大学附属青桐幼稚園」「学校法人部門」に区分して表示している。

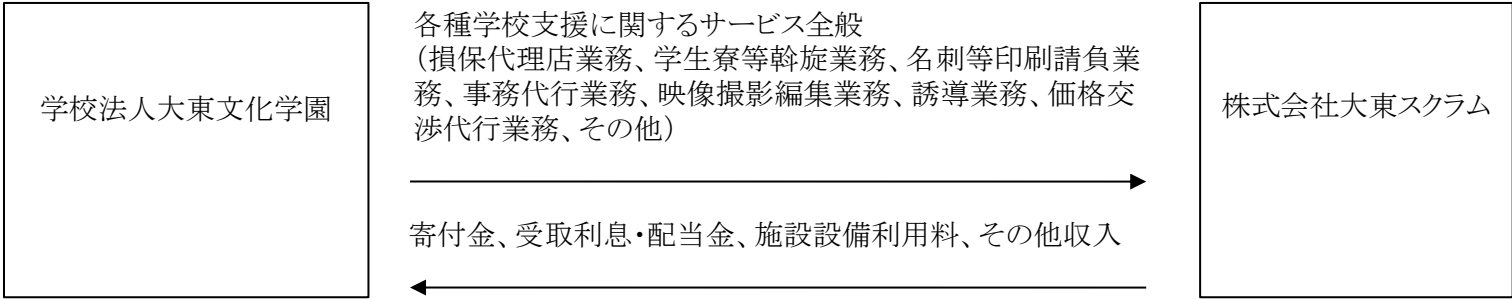
(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250 号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項
(1)子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社大東スクラム	各種学校支援に関するサービス全般（損保代理店業務、学生寮等幹旋業務、名刺等印刷請負業務、事務代行業務、映像撮影編集業務、誘導業務、価格交渉代行業務、その他）	20,000,000 円	令和元年10月1日 20,000,000 円 400株 総出資金額に占める割合 100%	100%	兼任なし	関係あり	関係あり	

(2)学校法人と子法人の取引の関連図



(3)子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社大東スクラム	各種学校支援に関するサービス全般の委託	535,214,282 円	未払金	46,640,189 円
	特別寄付金	7,000,000 円	-	-
	その他の受取利息・配当金	950,000 円	-	-
	施設設備利用料	12,952,830 円	-	-
	その他収入	9,069,389 円	未収入金	499,912 円
	貸付金回収	200,000,000 円	貸付金	0 円

(4)子法人の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項
当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1)当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社大東スクラム	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(2)当期中に学校法人が該当会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社大東スクラム	省略			

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	株式会社大東スクラム	東京都板橋区	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

時価種別	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,018,590,122	2,099,249,228	80,659,106
(うち満期保有目的の債券)	(988,300,000)	(1,006,820,000)	(18,520,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	55,536,440,000	52,192,795,000	△ 3,343,645,000
(うち満期保有目的の債券)	(55,536,440,000)	(52,192,795,000)	(△ 3,343,645,000)
合 計	57,555,030,122	54,292,044,228	△ 3,262,985,894
(うち満期保有目的の債券)	(56,524,740,000)	(53,199,615,000)	(△ 3,325,125,000)
時価のない有価証券	1,564,473,636		
有価証券合計	59,119,503,758		

② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	56,524,740,000	53,199,615,000	△ 3,325,125,000
金銭信託	1,030,290,122	1,092,429,228	62,139,106
合 計	57,555,030,122	54,292,044,228	△ 3,262,985,894
時価のない有価証券	1,564,473,636		
有価証券合計	59,119,503,758		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位:円)

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
車両	1,588,800	420,200
合計	1,588,800	420,200

(3) 退職年金制度

学園と教職員の拠出による独自の退職年金制度が設けられており、令和7年11月30日(年金財政の決算日)における責任準備金は2,506,719,470円、年金資産の時価評価額は2,991,104,854円となっている。
なお、令和8年3月31日における年金資産の時価評価額は2,985,043,028円となっている。